

寄附講座等の概要

1 部局名

岐阜大学応用生物科学部

2 寄附講座等の名称

鳥獣対策研究部門

3 寄附者

岐阜県

4 寄附者の概要

行政機関

5 寄附講座の期間

平成24年5月1日から平成29年3月31日

6 寄附の金額

毎年2千万円

7 寄附金の使途

県の野生動物保護管理施策を推進する上でのシンクタンク機関として位置づけられる当該寄附研究部門の運営に必要な経費（教員の給与、研究費、旅費、研究設備費等）とする。

8 寄附の方法

年度ごとに一括納入

9 担当教員名及び職名

つのだ ひろし
角田 裕志 准教授（32歳）東京農工大学大学院修了 自然環境保全・生物生産を専攻

もりべ じゅんじ
森部 絢嗣 助教（32歳）名古屋大学大学院修了 生命技術科学を専攻

10 寄附研究部門の研究目的及び研究課題

近年、県内中山間地域を中心に、野生動物による農林業、生活、自然生態系への被害が急速に拡大、社会問題化している。このため、岐阜県においても、侵入防止柵の設置や有害鳥獣捕獲等の対策を対症療法的に実施しているが、十分な効果が得られているとは言い難い。そのため、行政機関による的確かつ効率的な野生動物保護管理施策の推進を目的として、大学の持つ科学的知見や分析能力を活用し、対策の科学的効果検証や政策・施策提言等を行うシンクタンク機関として本研究部門を整備する。

1 岐阜県における野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究

(1) 目的

野生動物に対して実施されている各種対策事業の科学的効果検証や管理体制に関する課題を調査研究することにより、新たな野生動物保護管理システム（岐阜県モデル）を構築し、野生動物による農林業、生活、自然生態系への被害の解消若しくは低減を図ることを目的とする。

(2) 内容と手法

次の各項目について調査研究を行うことにより、現状の課題等を整理し、得られた科学的知見を岐阜県の政策・施策へフィードバックすることにより問題の解決を図る。

① 野生動物保護管理・被害対策の現状と課題に関する研究

- ・ 現行の野生動物保護管理体制（県関係部局及び市町村、狩猟者（猟友会）、地域住民（農林業者））について分析し、新たな野生動物保護管理システムの構築に向けた課題の整理を行う。
- ・ 現行の鳥獣被害対策の効果検証を行い、効果的な管理手法の構築に向けた課題等の整理を行う。
- ・ 野生動物に係る既存の生息情報等を収集・分析し、今後必要となる調査項目の整理を行う。

② 理想的な野生動物保護管理・被害対策システムに関する研究

- ・ 野生動物を適正に管理するためには体制づくりが肝要であり、行政、狩猟者、地域住民それぞれの目的と役割を明確化するとともに、費用対効果の高い持続可能な対策を基本とする新たな野生動物保護管理システム・被害対策の岐阜県モデルを提案する。

③ 効果的な野生動物保護管理・被害対策手法に関する研究

- ・ 野生動物は種によりそれぞれ生態が異なることから、対策事業の科学的効果検証等を通じ、種に特化した被害管理、個体数管理の技術的手法について実践的な研究を行う。
- ・ 生物多様性の観点から、森林（奥山から里山まで）の生息地管理の技術的手法について研究を行う。

④ 野生動物保護管理・被害対策に関する業務への政策・施策提言や助言

- ・ 上記研究等で得られた知見を政策・施策として取りまとめ、岐阜県鳥獣被害対策本部に提言・助言するとともに、必要に応じて現地指導を行う。

(3) 期待される効果

県が包括的な野生動物の保護管理を実施していく上での情報・技術が集積され、意思決定・現場対応に関するシステムが整備される。

また、新たな野生動物保護管理システム（岐阜県モデル）や管理手法の構築等により、的確かつ効率的な対策が講じられ、県内の野生動物被害が解消若しくは低減される。

2 地域の野生動物保護管理・被害対策を担う人材育成に関する研究と実践

(1) 目的

野生動物の保護管理（ワイルドライフマネジメント）は新たな学問分野であり、地域の実態に応じた的確な指導ができる専門家が極めて少ない。そのため、人材育成プログラムを策定し、地域における指導者を育成することにより、最終的に地域住民による自立した野生動物保護管理・被害対策の実行体制を構築することを目的とする。

また、併せて本研究部門で得られた知見を大学・県内教育機関等における教育研究の充実と活性化に活用するものとする。

(2) 内容と手法

次の各項目について研究・実践を行うことにより、野生動物の保護管理に従事する人材の育成を図る。

① 野生動物保護管理・被害対策の人材育成プログラムの策定とその普及

・地域住民による自立した野生動物保護管理体制を構築するため、それらの指導に直接当たる県現地機関の普及職員等を対象とする人材育成プログラムを策定し、より高度な指導者研修を実施する。

② 大学・県内教育機関等における教育研究の充実と活性化

・野生動物保護管理（ワイルドライフマネジメント）は学問的に新しい分野であり、現場での調査研究から得られた科学的知見や課題、新たな考え方を学生に伝えることで、大学・県内教育機関等における教育研究の充実・活性化を図り持続的な人材確保・育成に貢献する。

(3) 期待される効果

野生動物の保護管理について高度な指導ができる指導者を育成し、集落単位の体制整備や意識改革を図ることにより、県内全ての集落において地域住民の手による自発的で持続的な野生動物保護管理体制が構築される。また、野生動物の保護管理に関心を持つ県民・学生が増えることにより、研究分野の裾野が広がり、より高度な研究と知見の集積が加速する。

11 現有組織の構成状況及びそれらに照らした寄附受入れの必要性

野生動物管理学研究センターには、既に生息域管理部門、野生動物医科学部門、人獣共通感染症研究部門の3部門が設置され、自治体等からの受託や連携事業として被害管理や人材育成、普及啓発に関わる対応を行ってきた。しかし、これらは年度ごとに計画・実施されるものであり、必ずしも継続性を備えた事業とは言えなかった。また、最新の科学的知見と社会的ニーズとを融合的に反映させ、地域貢献の視点からの政策提言や効果検証を担うシンクタンクの機能も未整備である。センターの運営には10名の教員が関わっているが、いずれも専任ではないため野生動物管理学的な教育研究に専従できる立場にない。一方、野生動物に対する学生の関心度は極めて高く、この分野における大学としての教育研究は、更に発展・充実させる必要に迫られている。

今回の寄附受入れにより上記の課題が解決され、教育研究、社会貢献、人材育成の「野生動物管理における必須3要素」と、それらの有機的連携とを完備した包括的な地域システムが岐阜大学に構築される。岐阜県との連携関係においては、従来の受託研究としての制約を越え、中長期的視点に基づく継続性と科学性とを兼ね備えた活動が可能となる。自治体からの寄附研究部門を基盤とする野生動物管理システムの構築は、我が国では初めての試みであり、「岐阜県モデル」として全国レベルでの野生動物対策の発展への貢献が期待される。

研究スケジュール

テーマ	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
岐阜県における野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究					
①野生動物保護管理・被害対策の現状と課題に関する研究	←→				
②理想的な野生動物保護管理・被害対策システムに関する研究	←→				
③効果的な野生動物保護管理・被害対策手法に関する研究		←→			
④野生動物保護管理・被害対策に関する業務への政策・施策提言や助言	←→				
地域の野生動物保護管理・被害対策を担う人材育成に関する研究と実践					
①野生動物保護管理・被害対策の人材育成プログラムの策定とその普及	←→				
②大学・県内教育機関等における教育研究の充実と活性化	←→				